

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		放課後等デイサービス いまここami	2026年2月12日 公表日			
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	5			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	3	2		土曜日の営業を期待されているのに出来ていない為、職員の募集を行っている。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	2	3	トイレスペースは広く、介助の職員がいても動作しやすい。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	3	2	カーテンで仕切って、使用できるようにしている。	クールダウンのスペースがもう一部屋必要で、今後改善していく。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	4	1		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5		事業所内で事務的な会議と児童のケース会議、活動企画会議を行っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	2	3		現在は行っていない。必要に応じて検討していく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	5			
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4	1		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	5			
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	3	2	ケース会議や記録の入力時に職員間で児童の支援について話し合い共通認識を持つように努めている。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5		保護者様からの診断結果の共有や会議などで行っている。	

適切な支援の提供	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5		企画会議を開催し行っている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	5			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	5			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4	1	ケア記録入力時に行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	5			
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	5			
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	3	2		放課後等デイサービスのサービスガイドラインを掲示して意識するようにした。
関係機関や保護者との連携	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	4	1		
	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4	1		
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	2	3	モニタリング訪問や電話等、必要に応じてケース会議を行い、情報共有を行っている。	教育機関との連携は図れているが、その他機関とは必要に応じて連携を取っていく。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	5		下校時間については学校や保護者様から情報を得ている。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	1	4	施設間のやり取りはないが、保護者様から児童の情報を得ている。今後必要に応じて情報共有を行っていく。	保護者様の同意を得た上で、必要に応じて連携を取っていく。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	2	3		児童の情報の共有を求められたことがない。事業所内での様子については保護者と共有し、移行の際は保護者様から情報提供されている。必要に応じて情報提供が出来るように資料をまとめていく。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	1	4		内部での研修で支援の知識と技術を蓄えているが、必要に応じて外部機関との連携を図り、研修を行っていく。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		5		児童の特性を踏まえ、初めての人との交流の前に、いまここ他店舗の児童や職員との交流を図っていく。

	33	(自立支援) 協議会等へ積極的に参加しているか。		5		必要に応じて店舗からの参加を検討していく。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5			
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		5		家族の為の研修会について情報提供が出来るように、事業所として情報収集に努めていく。
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4	1	契約時に説明を行っている。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	3	2	日頃の送迎時だけでなく面談日を設け意思、ニーズの確認を行い作成している。	半年に一回保護者様と面談する機会を必ず設け、それ以外にも保護者様の話に寄り添えるように注意を払っていく。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	3	2	対面で支援計画書を確認してもらいながら説明をし、同意を得ている。	半年に一回保護者様と面談する機会を必ず設け、それ以外にも保護者様の話に寄り添えるように注意を払っていく。
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	5		送迎時や面談日を設けて個々に応じた助言、支援を行っている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	1	4		職員のノウハウが無い為、実施できるように準備していく。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4	1	契約時に苦情対応窓口の説明を行い、重要事項説明書にも記載している。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	5		公式lineやInstagramを活用し、活動概要や行事予定表を配信している。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5		個人情報書類は鍵付きラックに収納している。またsns等に掲載する写真には十分注意をし、許可をいただいている児童のみを掲載している。	
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5		児童に応じて絵カードを使用し意思の確認、保護者様への共有事項は連絡帳だけでなく送迎時にも密に行うことを意識している。	
非営	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	1	4		現在は行っていない。必要に応じて検討していく。
	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	5		避難訓練（火災・地震）をテーマを分けて避難訓練を実施。内容については連絡帳や送迎時に共有している。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4	1	業務継続計画(BCP)はホームページに公開している。また必要な訓練を実施している。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	5		契約時やアセスメントにて服薬や発作については事前に確認を行い、面談時などで保護者様に再確認をしている。	
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	1	4	医師の指示書の提出までは無いが、必ず保護者様には契約時とクッキング活動時の連絡で確認している。	アセスメントに食物アレルギーについての項目を作成し、契約時や面談時にも確認を行い対応をしている。

常時等の対応	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	2	3	安全計画に基づいて、研修や訓練を行っている。	保護者様にはSNSや日々の連絡帳で行っていることを周知していく。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	2	3	連絡帳や公式line、SNS等を活用し周知をしている。	保護者様にはSNSや日々の連絡帳で行っていることを周知していく。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4	1	毎月ヒヤリハットを作成し、所内で共有し再発防止に向けミーティングを行っている。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	5		年に2回虐待、身体拘束について研修を実施している。	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	3	2	契約時に説明し、重要事項説明書にもやむを得ない場合の定義について記載している。	強度行動障害の研修を受講した職員を配置し、安全に過ごして頂けるように計画書を作成し対応していく。